



おくたま 町議会だより

第186号

平成30年8月5日発行



編集・発行 奥多摩町議会 電話 0428-83-2302(直通) 奥多摩町ホームページ <http://www.town.okutama.tokyo.jp/>

奥多摩町議会議員管外視察研修

7月12日(木)から13日(金)まで、議員管外視察研修で東京都神津島へ行ってきました！



《神津島村集落を望む「ありま展望台」で撮影》

【小学生が放課後集まって勉強】

神津島村では、「しま小屋事業」という基礎学力の向上を目的に、小学生を対象に放課後高台にある図書館が教室となり、宿題・読み・書き・計算の指導が行われています。元教員や学校の職員の皆さんが指導にあっていますが、子どもたちは楽しく勉強していました。地域学校協働活動推進事業の補助金を使って運営しているそうです！



△図書館での勉強の様子▽

第2回定例町議会

第2回定例会は、6月12日から6月13日までの、会期2日間にわたり開催されました。

町長提出議案と結果

次の議案が提出され、いずれも全議員の賛成により、原案のとおり承認、可決されました。

専決処分

- 議案第35号
国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 議案第36号
町税賦課徴収条例の一部を改正する条例
- 議案第37号
平成29年度一般会計補正予算(第7号)

条 例

- 議案第38号
町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例
- 議案第39号
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 議案第40号
介護保険条例の一部を改正する条例
- 議案第41号
介護保険指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 議案第42号
町立図書館の設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第43号
文化会館条例の一部を改正する条例

る 条 例

補正予算

- 議案第44号
平成30年度一般会計(第1号)

契 約

- 議案第45号
ポンプ自動車購入契約について

- 議案第46号
防災行政無線デジタル化更新工事請負契約について

第3回定例会

9月4日頃から予定しています。
詳細は、町ホームページ、防災行政無線でお知らせします。
皆様の傍聴をお待ちしています。

三か町村議会議員 広域連絡協議会

平成30年5月15日(金)

奥多摩町・小菅村・丹波山村議会議員合同の研修会を実施しました。「田園回帰で長続きする美しい地元の暮らしへ」と題して、一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山浩氏をお招きし、ご講演いただきました。



《福社会館にて研修会の様子》

一 般 質 問

平成30年第2回定例会では、10名の議員が一般質問を行いました。ここでは、紙面の都合により、内容を要約して質問者順に掲載しています。質問・答弁の全文は、8月中旬頃より、ホームページで閲覧できます。(町ホームページ～町議会～会議記録(結果))

また、町内各図書館でも会議録をご覧いただけます。



QRコード

町ホームページは、スマートフォン・タブレット端末等でもご覧いただけます。

- | | |
|---|---|
| <p>(1) <u>8番 高橋 邦男議員 (4ページ)</u>
①今後の神津島村との「友好交流」について
②「花の里づくり事業」の推進を</p> | <p>(6) <u>1番 木村 圭議員 (6ページ)</u>
①児童生徒の特別支援教育について</p> |
| <p>(2) <u>9番 原島 幸次議員 (4ページ)</u>
①明日の奥多摩を創る「奥多摩創造プロジェクト」に係る各事業の効果あるいは成果及び今後の方針について</p> | <p>(7) <u>5番 小峰 陽一議員 (7ページ)</u>
①「奥多摩町一般廃棄物処理基本計画」について
②大氷川地内町道の一部拡幅について</p> |
| <p>(3) <u>3番 澤本 幹男議員 (5ページ)</u>
①老人クラブについて</p> | <p>(8) <u>4番 清水 明議員 (7ページ)</u>
①奥多摩観光における入込観光客の動向について</p> |
| <p>(4) <u>10番 村木 征一議員 (5ページ)</u>
①下水道事業の完成と水洗率(接続済)について</p> | <p>(9) <u>7番 宮野 亨議員 (8ページ)</u>
①「ダム湖面を活かす再生可能エネルギーについて」</p> |
| <p>(5) <u>6番 石田 芳英議員 (6ページ)</u>
①東京2020オリパラに向けた町づくり・地域づくりについて</p> | <p>(10) <u>2番 大澤 由香里議員 (8ページ)</u>
①河川の観光利用事業者との話し合いの結果について
②LGBT(性的少数者)の理解と支援について</p> |



たかはし くにお 議員
高橋 邦男

問 神津島村との「友好交流」に対しての考えやプランは

答 縁と絆を末永く後世に引き継いで行けるよう、交流事業を展開

質問 昨年、町は神津島村と交流の継続並びに友好の絆をさらに深めるため、友好交流協定を締結した。

両町村間の交通手段は船と航空機であるため、時間と費用がかかる

問題があり、まずは、行き来しやすい環境を整えることが必要である。

そこで、行政側に文化・郷土芸能やスポーツ団体などの交流の場を

設定してもらいたい。また、交通費の一部を補助する制度があれば行

き来しやすくなる。

町では神津島村との友好交流に對してどのような考えやプランを持っているかを問う。

町長 町では旅行業法の第2種(国内)

内)を取得した、おくとま地域振興財団で交流事業を展開予定であり、第一弾は神津島村を訪れるプランを用意している。夏のプランでは「海水浴満喫ツアー」を。秋のプランでは「花の百名山 天上山トレッ



キングツアー」を行う予定。今回の訪問プランの詳細は、神津島村と意見調整中で、来年度は、神津島村住民が奥多摩町を訪問するプランを検討している。
交流事業を開始するにあたり、宿泊費等、参加者の負担を軽減し、交流しやすい環境をつくっていく考えている。
神津島村との交流事業については、第2次世界大戦の集団疎開を契機に縁で結ばれた絆であり、この縁と絆を末永く後世に引き継いで行けるよう、同じ価値観と世界観を共有しながら進めていきたいと考えている。



はらしま ゆきつぐ 議員
原島 幸次

問 子育て支援事業の15項目が若者の定住に及ぼす効果は

答 子育て支援と定住支援が連携して定住化に大きな効果

質問 第5期奥多摩町長期総合計画に基づく奥多摩創造プロジェクトは、少子化対策の推進と定住化対策の推進から構成されている。

①子育て支援事業の15項目が若者の定住化に及ぼす効果について問う。②若者の定住化対策事業の具体的な成果と今後の方針について問う。

町長 ①事業開始当初は、町内在住

の子育て家庭の転出抑制は図れたものの、子育て家庭の転入者は期待するほどの増加はなかった。これは子育て支援事業が町外に認知されていないこと、子育て家庭の受け皿となる住宅等がないことが要因であった。こうした課題を踏まえ、奥多摩創造プロジェクトでは少子化対策と定住化対策を柱に町営若者住宅や空家を活用した若者定住応援住宅等を推進した。これらの事業は全国でも先進的な取り組みであ

ることから報道機関にも好意的に取り上げられ、奥多摩町の自然環境や子育て支援に魅力を感じて移住・定住したいという方が増加した。このように、子育て支援と定住支援が連携して子育て家庭が増加し、昭和30年の合併以来、毎年前年度よりも減少していた年少人口が平成29年4月から前年度を上回った。

②成果は、定住化対策事業を実施していなければ、本年5月1日現在の人口は5千241人から4千791人(450人減)となっていた。

今後の方針は、高齢者や地域を支える若い方の力が必要となることから次の事業を重点的に行う。

1. 子育て支援事業(15項目)継続
2. 町営若者住宅等の計画的な整備
3. 分譲地の整備
4. 空家等を活用した住居等の整備
5. 地域住民皆様の協力をいただくための普及啓発活動



さわもと みきお 議員
澤本 幹男

問 これからの老人クラブについてどう考えているか

答 町の直接的な運営支援は困難

質問 老人クラブは様々な活動・行事をするので、心と体の健康維持に役立つている。クラブは違っても会の目標は親睦で会員が元気で長生きすることである。

町長 町の第5期長期総合計画の「高齢者が生きがいをもって暮らせる地域づくり」の中で、老人クラブへの活動支援をすることになっており、各クラブへの補助金は一律27万3千600円である。現在、各クラブは会員増強に取り組んでいるが、苦勞しているクラブもある。各クラブの目的と町の計画も一致しており、これからの老人クラブについてどの様に考えているのか町の所見は。

町長 老人クラブの存在は、町の高齢者施策にとって重要なものであり、今後必要であると考えているが、個人個人の考え方には多様なものがあり、一律に老人クラブへの加入を求めても直ぐに会員が増える

ものではないと思う。

町では老人クラブ連合会に年額60万5千529円、各単位クラブには一律に年額27万3千600円、合計525万6千729円の補助金を交付して、老人クラブ及び連合会の運営を財政面で支援している。連合会の運営は、社会福祉協議会が事務局として関わっているが、各単位老人クラブの運営は、加入している会員皆さんで行うことなので、町の直接的な運営支援は困難であることをご理解願いたい。



むらき せいいち 議員
村木 征一

問 下水道への接続家庭を増やす対策は

答 気軽に相談できる体制作りや個別訪問を引き続き行う

質問 総事業費約11億9千万円という膨大な経費を費やして完成した下水道事業の水洗率(接続済)は、小河内処理区で99・5%、奥多摩処理区で75・9%となっており、特に奥多摩処理区では4世帯に1世帯は未接続となっている。

町長 未接続の阻害要因は経済的困難が一番の原因と言われているが、接続するために見積りを取ったところ、余りにも工事費が高いなどの理由で接続に二の足を踏んでいる世帯も多いようである。

町長 未接続の家庭には様々な理由があるが、多額の財源を投資して完成させた下水道事業であることから一世帯でも多くの家庭が接続されるよう、対策を図ってもらいたい。今後どのようにして接続家庭の増加に対応していくのか、町の所見は。

町長 平成25年度から供用開始された地区ごとに、担当職員が未接続世帯を個別訪問し、下水道の意義、法的義務、下水道接続により汲み取りや臭気等の心配のない快適な生活が送れること、下水道接続で家屋の資産価値が高まること等を丁寧に説明してきた。未接続世帯の多くは、高齢者の一人世帯で、人口減少が続く西多摩地域全体の課題にもなっている。

下水道は、多額の財源と時間を要して整備を行った社会資本事業であることから、今後も更なる接続率の向上に向け、未接続世帯の方が気軽に相談できる体制作りや個別訪問を引き続き行う一方で、一度訪問した世帯の状況変化に対応するため、再訪問を行う等、丁寧な説明と対応を図っていく。



いしだ よしひで 議員
石田 芳英

問 大氷川、南氷川の中心商店街の具体的な施策を施すべき時期では

答 引き続き研究等を進める

質問 東京2020オリパラを控え、これを機に町はもっと具体的な町づくり・地域づくり支援やスキーム構築を行い、発展への足掛かりにするべきと考える。

①まちづくり三法の認定を受け、活用し、大氷川、南氷川の中心商店街の具体的施策を施すべき時期と考えるが町の所見は。

②東京都は中心市街地の電線・電柱地中化を推進し、以前よりは交付金交付あるいは要件が緩和されて実施の実現可能性が高いと考える。安心・安全できれいな町づくり・地域づくりを創造し、推進するには不可欠と考えるが町の所見は。

③若い人達や起業される若者を支援・応援するような仕組み、そして要望や相談を聞ける場がぎゅくぱらんに定期的にあればいいと思うが町の所見は。

町長 ①まちづくり三法は、土地の

利用規制を図るための都市計画法、大規模ショッピングセンターが出店する際の地域との調整の仕組みを定めた大規模小売店舗立地法、中心市街地の再活性化を支援する中心市街地活性化法の三法で、基本的に中心市街地の商業機能の活性化を目的としている。青梅市では、まちづくり三法の認定を受け、事業推進を行っているが、当町では商店街の規模や状況、地権者との合意形成、JRの動向や庁内の推進体制等を勘案すると計画認定が、必ずしも最良の方法とは限らないと考えており、引き続き研究等を進めていく。

②町における他の優先すべき事業等を考慮すると現段階では、難しいと考えている。

③起業の相談等は、希望側と提供側のマッチングが難しいというのが実感で、必要に応じて青梅商工会議所への相談取り次ぎを行っている。



きむら けい 議員
木村 圭

問 児童生徒の特別支援教育体制の整備状況について

答 きめ細かな教育の実現に向けた取組を進めている

質問 子どもの発達障害は、適切な療育や訓練によって症状が改善し、社会へ適応する力を伸ばすことができ、本人の持ち味が活かされやすくなると言われている。

①町内の小中学校の児童生徒で支援を必要とする対象者の動向は。

②特別支援教育体制の整備状況は。

教育長 ①固定学級の動向は12年前と同数程度。通級指導学級の動向は平成27年度のスタート時点から約4倍。今後も児童・生徒の転入増に伴い、増加傾向で推移すると考えている。

②現在、固定学級は知的障害特別支援学級と自閉症・情緒障害特別支援学級を開設。通級指導学級は開設当時から、児童が学校間を移動するものではなく、指導教員が在籍校に巡回して特別な指導を行う特別支援教室の形態を導入。中学校では個別指導を中心に一人ひとりの障害に

＜奥多摩町立学校の特別支援教育体制＞

種類	学級名	設置学校	対象
固定学級	知的特別支援学級 (たんぼ学級)	古里小学校	通常の学級では十分な学習が困難な児童・生徒
	自閉症・情緒特別支援学級 (ひまわり学級)		
通級指導学級	特別支援教室 (あおぞら教室)	古里小学校 氷川小学校	通常の学級の学習を、一部特別な児童・生徒に必要とする
	特別支援教室	奥多摩中学校	

よる学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導を行っている。今後も保護者や児童・生徒から様々な教育的ニーズに応えられるよう教育体制の充実を図る。



こみね よういち 議員 小峰 陽一

問 「奥多摩町一般廃棄物処理基本計画」について

答 今後も環境負荷の軽減に努める

質問 本年度の一般廃棄物処理費用は委託費で、約2億1千500万円が計上されている。費用を有効活用し、生活環境の改善につながる施策を期待するところである。そこで、次の事について問う。

① 定期的な計画の見直しの実施及び年度毎の結果の公表と問題点の抽出で改善を。

② 生ごみ処理容器購入補助金制度の活用を促進し、ごみの減量を。

③ 資源化率の目標設定値が低いのは。

④ シュレッダーごみを資源として扱えないのか。

⑤ 高齢者ごみ出し支援の実施を。

町長 ① 概ね5年で見直しを行うことを基本に、大きな変動時は、この期間によらず見直しを行う。公表は、事務報告書や町のホームページにも掲載しているが、今後は町広報紙にも掲載し、ごみの排出状況を周

知してごみの排出抑制を図る。問題点の抽出は、町廃棄物減量等推進審議会等で課題の検討を図っていく。② 更なる普及促進のため、広報等で補助制度の周知を図る。

③ 平成44年度のリサイクル率目標

は、西秋川衛生組合加盟4市町村(あきる野市・日の出町・檜原村・奥多摩町)の中で一番高い目標を掲

げている。平成28年度のリサイクル率実績においても町は33・2%

で一番高い状況である。分別方法変更後の平成28年度の資源化率も

33・2%で前回計画目標の31%を上回ることができているので、前計画同様に計画目標値を上回れるよう努力していく。

④ 町が加盟している西秋川衛生組合では可燃ごみに分類されている。

⑤ 今年度から実施に向けた検討会を開き、協議を開始したところである。

る。



しみず あきら 議員 清水 明

問 奥多摩観光における入込観光客の動向について

答 都心に一番近い観光地としてJRやバス利用で楽しめる観光地づくりを推進

質問 平成29年度の西多摩地域入込観光客数の調査結果によると町の観光客数は、212万人超えと推計する内容であった。過去の20万人台から今回調査の200万人台の間の状況の変化について問う。

① JR青梅線、西東京バスの利用状況の推移は。② 自家用車等を移動手段とした観光の傾向あるいは交通量の推移は。③ 町営の観光施設の利用状況の推移は。④ 民営の観光施設の利用状況の推移は。⑤ 奥多摩町における観光収入の推移は。⑥ ハード・ソフト面における観光需要の変化は。⑦ 過去の調査と比較した大台復帰の要因は。

町長 回答は29年度の数値。括弧内は5年前との比較。① 奥多摩駅年間乗降客数は33万5千人(1万2千人増)。西東京バス利用状況は40万8千人(5万人増※前年比較)。② 町の観光用駐車場(氷川・小丹波)の

駐車台数は7千800台(900台増)。③ 水と緑のふれあい館は21万3千300人(1万4千500人増)。④ 観光案内所利用者は6万3千300人(2万8千400人増)。⑤ 税収入等の推移は、個人情報になるので答弁は控える。⑥ ハード・ソフトともに観光需要は偏ることなく順調に推移している。⑦ 大台復帰の要因は、町も含めて国や都が推進するインバウンド観光、元気で健康な団塊の世代が登山等に参加していること、カヌーやラフティング等のアウトドアスポーツが盛んになったこと、東京国体を契機に自転車で訪れる観光客も増加していることにあると考える。

今後は都心に一番近い観光地としてJRやバスを利用して楽しめる観光地づくりを推進する。



みやの とおる 議員
宮野 亨

問 ダムの湖面を活かし、太陽光発電を

答 現時点では慎重にならざるを得ないと考えている

質問 世界的な動きの中で、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が急務である。国は2030年には再生エネルギー比率を20%まで引き上げる計画でいる。

町でもエネルギーの地産地消を考え、企業を募ることや自分たちで電力を生み出す政策に力を入れていくことが必要と考える。平地の少ない町ではダムの湖面を最大限に活かす使い方の第一歩として太陽光発電ができないかと考える。ソーラーパネルを浮島という形で設置ができないか。また、ダムは都の管理下にあるので再生可能エネルギーを都とシェアする方向で要望しているかどうか。

町長 小河内ダム周辺の土地は、水源涵養、水質保全を目的にその多くを都水道局が所有しており、湖面目も含め、現段階ではダム周辺に様々な施設を建設することは、町単

独では難しい状況である。また、小

河内ダムの湖面利用は、町としてもダム建設当時から現在に至るまで毎年要望しているが、都は、都民の8割の飲料水を利根川水系、荒川水系から確保している状況の中、また都民の飲料水を提供していることから他県のダムが湖面を開放していない状況の中で、小河内ダムの湖面を開放することは他県に対する説明も難しく、困難である。

町がこれまでに重ねてきた都水道局への要望とそれに対する都の見解、また長い年月と労力を費やし築き上げてきた都と町の信頼関係や都からの財政支援等を勘案し、大局的見地から見ると、小河内ダムの湖面を利用したソーラーパネルによる太陽光発電の実現について、都に要望していくことは、現時点では慎重にならざるを得ないと考えている。



おおさわ ゆかり 議員
大澤 由香里

問 河川の観光利用事業者との話し合いの結果について

答 町内3事業者と引き続き連携し、マナーの向上を図る

質問 平成29年9月の第3回定例会で質問した河川の観光利用について。町内でキャンピングやシャワークライミングを行っている事業所に対して寄せられた、住民や観光客からの苦情を紹介し改善を求めたところ、町は事業者との調整会議の場で伝え、改善を求めるといった結果になったのか問う。

町長 3月20日に町内3事業者の各代表者と調整会議を開催した。○交通状況について、町内3事業者は使用するワゴン車に事業者名を明示し、対向車に対するよけ合いなどにも十分配慮して走行している。○自然環境面について、河川利用は海沢の大滝から下流のネジレの滝、三つ釜の滝まで使用しているが、クワガタ草やコケ類等は踏み荒らさないように注意している。○大勢で騒いでいる・鳥の鳴き声も

消されているについて、迫力感などから大声を出す参加者もいる。事業の性質上、避けられない部分もあるが、なるべく観光客や登山客に迷惑がかからないよう配慮する。○キャンピング等を行う時に、毎回同じような木にロープを掛けているが、動植物へのダメージが心配について、ロープ掛けをしているが、ハーケンを使用していない。今後は木々への影響等を配慮していく。○海沢のキャンプ場に係る河床や護岸周辺を重機でバーベキューの炉などの工作物を設置して、河川を私物化しているのに対して、事業者から河川占用申請が提出され、事業を行っている。

町は町内3事業者と引き続き連携し、マナーの向上を図り、新たな観光客を誘致して町内の飲食業者等に経済的な波及効果が及ぶよう、総体的な観光振興に努めていく。

議 会 日 誌

5月

- 2日 老人クラブ連合会総会
- 西多摩地区議長会定例会議
- 9日 身体障害者福祉協会総会
- 11日 総務文教・経済厚生常任委員会合同視察研修
- 15日 西多摩郡町村議会議長会総会
- 15日 三か町村議会議員広域連絡協議会定期総会、合同研修会
- 17日 小池都知事来町対応
- 19日 奥多摩中学校体育大会
- 23日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事会・総会
- 25日 東京都町村議会議長会役員会・総会・講演会・意見交換会
- 25日 東京都島嶼町村議長会東京港視察
- 26日 青梅商工会議所懇親会
- 26日 古里小学校運動会
- 28日 郷土芸能保存団体協議会総会
- 28日 全国町村議会議長・副議長研修会
- 29日 青梅交通安全協会定期総会
- 30日 消防団正副団長OB会定期総会
- 30日 観光協会総会
- 31日 三多摩地区消防運営協議会通常総会

6月

- 1日 タンポポの会定期総会
- 3日 スポーツフェスティバル
- 5日 春の交通功労者等表彰式
- 7日 町立小・中学校管理職歓送迎会
- 8日 青梅警察懇話会懇親会
- 9日 水川小学校「命の日」
- 10日 奥多摩カップカヌー大会
- 15日 奥多摩木村奨学会合同会議
- 16日 小中PTA連絡協議会総会
- 17日 地域づくりフォーラム
- 22日 シルバー人材センター定時総会
- 28日 東京都町村議会議長会平成30年度第1回臨時総会及び小笠原村現地調査
- 29日 議会だより編集委員会視察
- 30日 小笠原諸島返還50周年記念式典
- 1日 消防団ふれあいまつり
- 9日 青少年問題協議会
- 11日 いのち支える自殺対策協議会
- 12日～13日 議員管外視察研修（東京都神津島村）
- 14日 青少年対策地区委員会連絡協議会講演会
- 西多摩医師会平成30年度講演会
- 18日 議会だより編集委員会
- 19日～20日 全国森林環境税創設促進議員連盟総会（埼玉県秩父市）
- 23日 西多摩地域広域行政圏協議会審議会
- 24日 海外派遣事業壮行会
- 27日 三鷹立川間立体化複々線促進協議会、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会合同総会
- 27日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- 31日 大多摩観光連盟通常総会
- 31日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会

7月

- 1日 消防団ふれあいまつり
- 9日 青少年問題協議会
- 11日 いのち支える自殺対策協議会
- 12日～13日 議員管外視察研修（東京都神津島村）

議会だよりのご感想をおよせください

また、議会に対するご意見ご要望等がありましたら、お気軽に議会事務局までお知らせください。

管外視察報告

7月12日から13日まで町議会の議員管外視察研修が行われ、議員11名、加藤副町長、澤本事務局長、原島主任の総勢14名で神津島村を視察してまいりました。

今回の町議会視察は、神津島村との今後の友好交流と両町村の課題・施策について意見交換をすることでした。

神津島村は、人口1千891人（高齢化率27・76%）、小中高各1校で、小105名、中62名、高43名（内離島留学生8名）と人口減が課題となっています。



《村議会議員の皆さんとの意見交換会》



海水浴やダイビングが楽しめる
「赤崎遊歩道」

中学校では、生徒数が少ないため部活動はサッカー部とバレー部だけですが、自分のやりたい活動もできる環境があり、釣やバドミントンなども楽しんでいるようです。

また、対外試合はなかなかできず、近隣の四島の大会が唯一の試合ということです。

高校は、存続自体危ぶまれたため、都と連携し、島の生徒を受け入れる離島留学制度を立ち上げ、高校と町の活性化を図っています。

そして、高校生には、奨学金制度もあり、成績やいずれ島に戻ってきた場合など、返済の半額免除や全額免除があるそうです。

村では、出会いから子育てまでの支援策やイターン・Uターンへの支援にも力をいれていきます。ただ、住宅環境が課題で、就労の障害にもなっているようです。

また、水道事業については、地下水が豊富であることから、水環境は良好のようです。取水施設のほとんどは「井戸」ということです。しかし、取水・配水施設も老朽化し、現在、補修・改修・新設の必要があり、整備計画の作成が急務ということでした。

両町村のつながりは、戦時中の集団疎開に始まり、その後、小中学生による交流事業、観光協会の交流が続けられ、昨年、さらなる交流を深めるため、両町村は「友好交流協定」を締結しました。

縁あって交流が始まり、お互いの環境は違いますが、過疎化、少子高齢化の波をもるに受けている小さな町村同士、この友好交流が行政はもちろん、住民や諸団体の交流が進み、お互いの産業や文化の発展に繋がればと思っています。



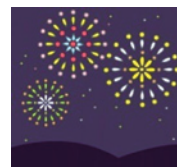
「三浦湾展望台」晴れた日には、
三宅島、八丈島まで見渡せます

そのような中、地元議員の紹介で、体育協会の会長さんと会うことができ、具体的な話まではできませんでしたが、今後、スポーツの交流について情報交換していきたいと思っています。

また、両町村職員の交流（職員の派遣）や若者の交流、諸団体の訪問ということなども環境が整えばできるのではないかと考えています。

今後、友好交流を考える上で、長いお付き合いをするためには、お互いが無理のないように、負担の掛からないようにすることが大切です。町議会としても、その橋渡しができるよう、協力していきたいと考えています。

編集後記



先月の5日から7日にかけて西日本を中心として記録的な大雨が降り続き、各地で土砂崩れや河川の氾濫が相次いで死者・不明の方が二百名を超えました。気象庁はこの一連の豪雨を「平成三十年七月豪雨」と命名し、政府も激甚災害に指定しました。非常に広範囲にわたり大雨特別警報を発表し過去最大の雨量を更新、テレビでも「過去に経験したことのない数十年に一度」と繰り返し放送していました。奥多摩町も急峻な山を抱えて今回の様にいつ土砂崩れや河川の氾濫が発生するかわかりません。突然「過去に経験したことのない数十年に一度」と言われた場合に備えて、まずは自分で自分を守る（自助）、次に近隣と助け合う（共助）そして公助となります。今回亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたします。

高橋 邦男 (澤本 幹男)
木村 圭
清水 明 宮野 亨